

令和6年度第2回札幌市学校給食運営委員会 議事録

I 開催日時

令和6年10月29日（火）15:00～16:45

II 開催場所

S T V北2条ビル4階 委員会会議室

III 出席者

1 委員 12名

平澤委員、関根（治）委員、南條委員（札幌市小学校長会3名）
関根（昌）委員（札幌市中学校長会1名）
松宮委員、佐藤委員、先崎委員（札幌市学校給食栄養士会3名）
先名委員、橋本委員、寺村委員（札幌市PTA協議会3名）
杉村委員（学識経験者1名）

2 事務局 7名

近藤学校給食課長、清水給食係長、
安達給食制度担当係長、溝口給食費事務係長、松本栄養指導担当係長、
大塚栄養指導担当係長、見澤給食係員

IV 欠席者

松本委員、伊藤委員、戸舘委員

V 開会

委員長から議事に先立ち、諮問の報告及び非公開とする旨の提案

VI 諮問

例年、教育長より当委員会に対して、翌年度の学校給食費について諮問を受けている内容である旨、委員長より説明

Ⅶ 議事

1 学校給食における統一基準献立（令和7年度分）について

【事務局説明】

- 令和7年度の献立については、行政区ごとに小学校、中学校それぞれ1名ずつの栄養教諭・栄養士を選出し、小学校、中学校それぞれ案を作成し、さらに全校の栄養教諭・栄養士等の意見を取り入れて修正したものとなる。
- 決定した献立は学校ごとの行事や食指導に合わせて追加・変更し、予定献立を作成している。
- 特別支援学校については、個別対応となるため、従来どおり、学校に合わせた献立となる。

【委員意見・質疑応答】

特になし

【委員長から】

統一基準献立の案については、この内容で進めることとしてよろしいか。

【各委員から】

異議なし

2 令和7年度学校給食費について

【事務局説明】

- 令和6年度の学校給食費として保護者から徴収している額は、例を述べれば小学校低学年が269円、中学校が328円となっている。
- 令和6年度の給食を作るために使うことができる食材購入額、いわゆる予算額については小学校低学年が303円、中学校が370円となっている。これは、保護者から徴収している額に物価高騰対策として公費負担している9億3,200万円を合わせた金額である。
- 令和7年度の予算額については、お米を筆頭に食材価格の上昇が予想されるため、物価高騰を加味した金額にするべきだと考える。よって、令和7年度は栄養バランスや量など給食の質を維持できるように消費者物価指数の上昇率を加味して1食単価を積算したところ、小学校低学年が323円、中学校が394円となった。
- 令和2年度以降は保護者から徴収する学校給食費は据置きとし、不足分は公費負担としているが、令和7年度については公費負担が継続されるのか不透明な状況であることから、これまでどおりの栄養バランス、量などを保った給食内容とするために必要な金額はいくらが妥当であるのかといったところを御審議いただきたい。

【委員意見・質疑応答】

委員	金額が上がる要因は物価高騰以外にないのか。
事務局	物価高騰の影響が主因と考えている。
委員	<p>各学校の栄養士さんが献立を組み替えているという話があったと思うが、各学校、同じメニューを同日に提供することで、食材の一括購入が可能となり、価格を抑えることはできないか。</p> <p>また、税収が上がっていると思うが、公費負担を増やすことはできないのか。</p>
事務局	<p>共同購入委員会を設けることにより、一括購入での価格設定はできているが、札幌市の給食は小中合わせて、約14万食を1日に提供しているため、実際に同日に同じメニューを提供するとなると、同じ食材を限られた業者で多量に製造、配送を行わなくてはいけないため、難しい状況である。</p> <p>税収については、市全体の歳入が令和5年度は減となっているため、市が補填できる余力が充分あるということではないが、公費負担については、今後どうすべきか財政当局と折衝していく。</p>
委員	<p>天候不良等により、食材がうまく供給されない場合があるため、各学校で献立をそろえて提供するのは難しいと思っている。</p> <p>学校給食費の値上げ案については、値上げ幅が少なく、驚いた。学校給食費は食材費のみ保護者負担であり、燃料費や人件費等の値上がりは市で補填しているためであると考えられる。</p>
委員	学校給食費の値上げ案については食材費の不足分を補う目的のみなのか、今より給食を充実させるなどの理由もあるのか。
事務局	天候不順などにより、食材価格は変動することから、来年度の食材費がいくらかかるのか、より良いものが提供できるのかは不透明である。
委員	来年度も「公費負担をお願いします」と要望を出すのはこの委員会で良いか。
事務局	公費負担の要望について答申書に記載するかは次回以降の審議になってくる。
委員	スーパーに行ったら、食材の値上がりや容量が小さくなるなど物価高騰を実感しており、次年度はどれぐらい上がるのかなと心配しているところである。これからの札幌の未来を担う子どもたちに毎日健やかな学校生活を送れるように配慮していただけるといいなと思っている。

3 報告事項（札幌市学校施設維持更新基本計画について）

【事務局説明】

- 札幌市の300を超える学校施設の多くが、1970～1980年代の児童生徒急増期に建設されており、老朽化が進行する中、維持更新には多額の事業費を要する。
- こうした中、札幌市教育委員会では、学校施設を健全に保ち、児童生徒が安心して充実した学校生活を送ることができるよう、学校施設の長寿命化や事業量の平準化の方針定めた「札幌市学校施設維持更新基本計画」を平成28年に策定した。
- 策定から8年が経過し、物価高騰や労務単価の上昇による事業費の増加等により学校施設の維持更新に係る財政負担が年々大きくなっていることや、環境への配慮、暑さ対策の推進など、新たに教育環境に求められる事柄にも対応しながら、将来にわたり学校施設を維持更新していくため、現在、計画の改定作業を進めている。
- これまでの計画では、改築等に併せて毎年新たに5、6校程度、ドライシステムの給食室を整備する想定であったが、今後については、年2校ペースでの整備を見込んでいる。
- ドライシステムとは、調理機器から床に水を落とさない構造とすることで、床を常に乾いた状態で作業するシステム。調理場内の湿気を少なくすることで細菌の繁殖を防止するとともに、水はねによる二次汚染を防止し、衛生的な環境での調理が可能。
- 札幌市の学校の給食室のうち、古い時代に建てられたものは、こういったドライシステムに分類されない学校が一定数あるが、そういった学校においても、現場の調理員さんの努力、運用面の工夫等で床をぬらさずに衛生的に調理をしている。
- 2024年4月現在、学校施設315校のうち、164校に給食室があり、そのうち、約7割の100校以上が整備から30年を経過している。
- これまで老朽化した学校を改築する際に、順次ドライシステムの給食室を整備してきたが、ドライシステム給食室は現在164校中50校程度であり、今後も導入は図っていくが、残り100校を超える学校を切り替えていくと、年2校ペースで50年以上かかってしまう。
- こうした中、整備方針として、給食室の老朽化に対応していくに当たり、計画的にドライシステムの給食室を整備していくほかドライ運用を行っている給食施設の改修を行うことが書かれている。年2校ペースでドライシステムへの切り替えを進めるが、加えて、ドライ運用を行っている給食施設を長く使えるよう改修するということである。

ドライ運用というのが、先に説明した運用上の工夫で極力ぬらさないようにして、ドライシステムに近い状態で作業することを指している。なお、これまでドライ運用の給食室の改修というものはあまり行われていなかったが、学校改築の件数、ドライシステムの導入の数が今後減っていく見込みの

中でこうした改修を今後、増やしてやっていくというようなことが整備方針の中でうたわれている。

- 課題・今後の方向性ということで、給食室のドライシステム化には長期間を要すること、また、将来の児童生徒数の減少を見込んだ場合、給食調理に必要な機能の適正な配置ということを検討する必要がある。そのため、先ほどの整備手法のほか、給食調理機能を一定規模に集約することなど、持続可能な学校給食提供の在り方についても検討を進めていくことが必要となる。
- 多くの施設が老朽化しているという中で、いろいろな物価の上昇、人件費の上昇、そういった価格的部分もあり、今後の人口の見通しも踏まえた上で、将来にわたり、安全・安心な給食提供を継続してやっていけるような、手法の検討が必要ということで考えている。例えば、学校給食センターといったような、そういった施設の集約化ということを選択肢の一つとして、今後可能性を検証していくということも想定される。
- こうした持続可能な給食提供の在り方を検討していくということに当たり、今年度、コンサルタントの企業を活用して調査を進めている。年度末には調査結果が示される予定であり、検討状況については、今後の運営委員会の場をお借りして、随時、皆様にも情報提供させていただこうと思っている。

【委員意見・質疑応答】

委員	ドライシステムにしていくこと、ドライ運用の改修を行うことについて賛成である。一方で集約化ということで給食センターの話も出ていたが、今の段階ではどのぐらい給食センターを導入する可能性があるのか。
事務局	札幌市で給食センターを導入するかどうかを含めて、コンサルタントの調査結果を踏まえながら、今後の給食提供の在り方を慎重に判断していく必要があると考えている。
委員	官公庁では民間企業に実務を委託することもあるかと思うが、札幌市の学校給食の調理は委託されているのか。
事務局	164校のうち、149校が民間企業への委託にて調理を行っている。また、各調理校からの給食運搬も委託をしている。
委員	整備方法の考え方でリニューアル改修や保全整備においてドライ運用の給食調理に必要な機能を維持させるための改修とあるが、これはドライ運用をドライシステムにするのではなく、ドライ運用での給食調理を維持するための改修と受け止めて良いか。
事務局	お見込のとおり。ドライシステムにするためには面積を増やさなくてはいけないため、学校改築を伴わない中で給食室

だけ広くすることが難しい場合がある。そのため、ドライ運用を継続するための改修を行っていく見込みである。

3 その他

【事務局から】

- 開催時期について、第3回委員会は11月下旬の開催を予定しており、日程が確定したら、正式に通知する旨、事務局から連絡。

VIII 閉会